

2008年10～12月期のGDP（2次速報）予測

3月12日公表予定の2008年10～12月期の実質GDP成長率（2次速報値）は、前期比 - 3.2%（年率換算 - 12.3%）と、1次速報値の同 - 3.3%（同 - 12.7%）から小幅に上方修正されると見込まれる。

需要サイドの統計である10～12月期の法人企業統計の結果を受けて、GDP統計ベースの設備投資は1次速報値の前期比 - 5.3%から同 - 4.5%に上方修正されるだろう。また、同じく法人企業統計の結果を反映して、在庫投資の前期比寄与度は+0.3%へ下方修正されるとみられる。公共投資は、12月の建設総合統計の結果を受けて、前期比 + 0.5%へ上方修正される見込みである。その他の需要項目には大きな修正はないだろう。

	2007年		2008年				前期比(%)	
	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	10-12 (1次)	変化幅 (%ポイント)
実質GDP	0.2	1.1	0.2	- 0.9	- 0.6	- 3.2	- 3.3	0.1
同 (年率)	0.9	4.5	0.6	- 3.6	- 2.3	- 12.3	- 12.7	0.4
同 (前年同期比)	1.9	2.0	1.5	0.7	- 0.2	- 4.5	- 4.7	0.2
内需寄与度 (*)	- 0.2	0.7	- 0.1	- 1.0	- 0.4	- 0.2	- 0.3	0.1
個人消費	- 0.1	0.3	0.7	- 0.7	0.3	- 0.4	- 0.4	0.0
住宅投資	- 8.3	- 10.7	4.6	- 1.9	4.0	5.7	5.7	0.0
設備投資	1.4	2.2	- 0.6	- 2.3	- 3.4	- 4.5	- 5.3	0.8
民間在庫 (*)	0.0	0.1	- 0.3	0.1	- 0.2	0.3	0.4	- 0.1
政府最終消費	- 0.5	1.8	- 0.2	- 0.9	- 0.2	1.2	1.2	0.0
公共投資	- 0.8	- 0.9	- 4.9	- 0.8	1.0	0.5	- 0.6	1.1
外需寄与度 (*)	0.4	0.5	0.3	0.1	- 0.1	- 3.0	- 3.0	0.0
輸出	2.4	3.0	3.0	- 2.3	0.6	- 13.9	- 13.9	0.0
輸入	- 0.3	0.4	1.5	- 3.1	1.7	2.9	2.9	0.0
名目GDP	0.1	0.5	- 0.1	- 1.4	- 0.7	- 1.6	- 1.7	0.1
同 (年率)	0.3	2.0	- 0.4	- 5.5	- 2.8	- 6.1	- 6.6	0.5
同 (前年同期比)	1.4	0.7	0.0	- 0.9	- 1.8	- 3.6	- 3.8	0.2
GDPデフレーター (前年同期比)	- 0.5	- 1.3	- 1.4	- 1.5	- 1.6	0.9	0.9	0.0

(注) 内需寄与度、民間在庫、外需寄与度は実質GDPに対する寄与度
(出所) 内閣府「国民経済計算」



三菱UFJリサーチ&コンサルティング

【お問い合わせ先】調査部 国内経済班 TEL：03-6711-1250

鶴田 零 (rei.tsuruta@murc.jp)

3月12日に公表予定の2008年10～12月期の実質GDP（2次速報値）は、1次速報値の前期比 - 3.3%（年率換算 - 12.7%）から同 - 3.2%（同 - 12.3%）へ小幅に上方修正されると見込まれる。名目成長率も前期比 - 1.6%（年率換算 - 6.1%）へ上方修正され、GDPデフレーターは1次速報値と変わらないだろう。

主な需要項目別の動向（実質ベース）は以下の通りである。

- ・ 個人消費は、その後発表された統計を勘案しても1次速報値から変化はなく、前期比 - 0.4%となる見込みである。
- ・ 民間企業設備投資は、需要サイドの統計である10～12月期の法人企業統計の結果を受けて、1次速報値の前期比 - 5.3%から同 - 4.5%に上方修正されると見込まれる。
- ・ 在庫投資は、10～12月期の法人企業統計の結果を踏まえて、前期比寄与度が+0.3%に下方修正されるだろう。
- ・ 公共投資は、12月の建設総合統計の結果を反映し、1次速報値の前期比 - 0.6%から同 + 0.5%に上方修正されると見込まれる。
- ・ 住宅投資、輸出及び輸入については大きな変更はないとみられる。

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しく願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、弊社はその正確性を保証するものではありません。また執筆者の見解に基づき作成されたものであり、弊社の統一した見解ではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。当資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。全文または一部を転載する際は出所を明記して下さい。